

大つきかおり議員

障害児を持つ
働く親への支援を



ところが区は、共働き世帯の場合、病気や出産など特別な場合にしか、ヘルパーさんによる送迎（移動支援）を認めていません。障害を持つ子どもが放課後クラブへ通うには、送り迎えが必要です。と

決算委員会の
論戦



世帯にも利用を認めることや1ヵ月16時間までという「支給上限」を廃止すること、また、人口が急増している南部や東砂地域に障害児の放課後クラブを整備することなどを求めました。

そえや良夫議員

区報・選挙公報は
各戸配布を



公報も主に新聞折込で配布しています。しかし減り続ける新聞購読数に制約され、印刷部数そのものが世帯数の8割程度と

すがや俊一議員

国保制度を立て直し
医療費の自己負担軽減を



国保料の均等割分が毎年値上げされてきた結果、保険料滞納2万2千世帯のうち約6割が低所得層になっていることを示し、区民生活に困窮が広がっている中での保険料値上げは誤りだったと批判。

きくち幸江議員

温室効果ガス削減
目標の引き上げを



菊池議員は環境問題について、行政と事業者、区民が一体となって取り組んでいます。

日本共産党は「必要な情報が約2割もの区民に届かないのは重大」として、全戸配布の実施を求め続けてきました。今回のそえや議員の質問に、区は「区報の全戸配布は喫緊の課題、選挙公報は来年7月までに検討」と答えました。

斉藤信行議員

東陽町駅の混雑対策
と8号線の建設を



引下げや医療費の自己負担軽減、資格証発行の中止を政府に求めるよう要望しました。

認可保育園を増設して
待機児の解消を！

認可保育園の待機児は8月現在で1145人、4月に比べて22人も増えています。「子供を預けて安心して働きたい」父母の切実な願いにこたえるため認可保育園の増設は



建設中の認可保育園（江東区千田）

共産提案の意見書 全会一致で可決

「新型インフルエンザ対策」「教育予算の充実」

高い教育費が家計に重い負担となっています。金融機関の調査では高校入学から大学卒業までの費用が平均一〇二四万円、世帯年収の34・1%に達します。国際人権規約は「高校や大学の教育を段階的に無償にする」と定めており、世界では高校及び大学の学費を無償化し、奨学金は給付制が主流です。意見書は、国に対し、奨学金制度の拡充など教育費の負担軽減を求めるものです。

12月議会主な日程

- 11/17 請願・陳情締切
- 11/26 本会議
- 12/1 企画総務委
- 2 厚生、建設委
- 3 区民環境、文教委
- 4 議会運営委
- 7 清掃港湾・臨海部対策
- 8 防災・まちづくり対策
- 9 南北交通・放置自転車対策
- 10 医療・介護保険対策
- 15 本会議